

大分大学

地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン

参加校 大分県立看護科学大学(COC校)・日本文理大学(COC校)・別府大学

参加自治体 大分県・大分市・別府市・由布市

参加企業 大分県経営者協会・大分経済同友会・大分県産業創造機構、
大分銀行・トキハ 他(計16機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

地方と東京の経済格差の拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いています。特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学卒業・就職時の若い世代に集中しており、大分県においても、15～24歳の層において、2,279人の転出超過(平成26年)となっています。

(若年層の地元定着に向けて)

地方の人口減少を克服していくため、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる場の創出等に取り組むことが必要とされます。「大分を創る人材を育成する教育プログラム」を通じて段階的に「汎用力」「企業力」「地域力」を養成します。インターンシップ等での提案が事業化につながった場合には、就職に有利になる称号として「匠」認証制度を設けます。大分県地域においてリーダーシップや業種を超えた異分野連携力を発揮し、大分県の経済社会の活性に貢献できる「時代を切り開くイノベーション能力を持った人材」を育成します。

(雇用創出に向けた取組)

大分県内の将来有望と思われる企業が必要とする知識・経験・人間性と学生とのマッチングや、継続的な就労を前提とした戦略的な「雇用の開拓」を行うため、就労先となりうる業界・企業については低学年の段階から「県内企業魅力発見セミナー」「インターンシップフェア」「県内企業シゴト発見フェスタ」など、キャリア意識の発達段階に応じた情報提供・就業体験を通して、県内で働くことへの動機づけを実施していきます。また中長期利益共有型インターンシップを通じて、資金循環と雇用創出に取り組めます。

(役割分担)

参加校は、事業協働機関で連携した地元就職率向上に資する教育プログラム、インターンシップ、イベント等の企画・実施。地方公共団体は、県内への企業誘致による新たな雇用創出、大学新卒者の県内定着促進に向けた取組。企業等は、インターンシップの受入、共同研究・受託研究の増加と新規事業の検討。

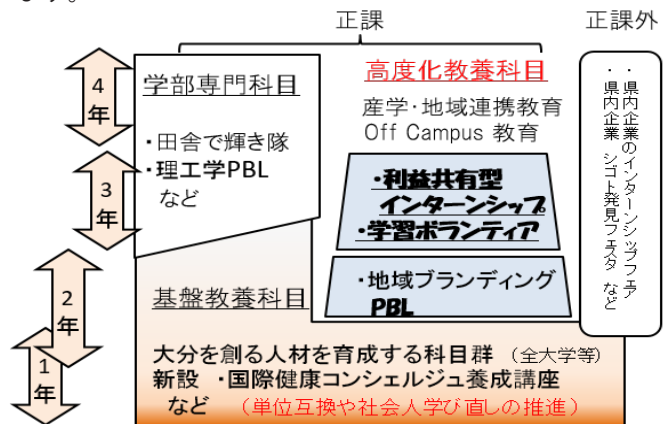
COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

大分県の地域課題を理解し、大分に愛情を持ち、関心を持ち続ける学生を育成するためのプログラムを意識しています。基盤教養(1～2年)では、参加大学等が連携し、単位互換性の、「大分を創る人材を育成する科目群」を設定しています。高度化教養(2～3年)では、「地域ブランディングPBL」→「**利益共有型インターンシップ(地域豊じょう型と企業型)**」、高度な**学習ボランティア**とステップアップし、更に、新しい事業化など経済活動につながった学生は、「匠」として認証します。

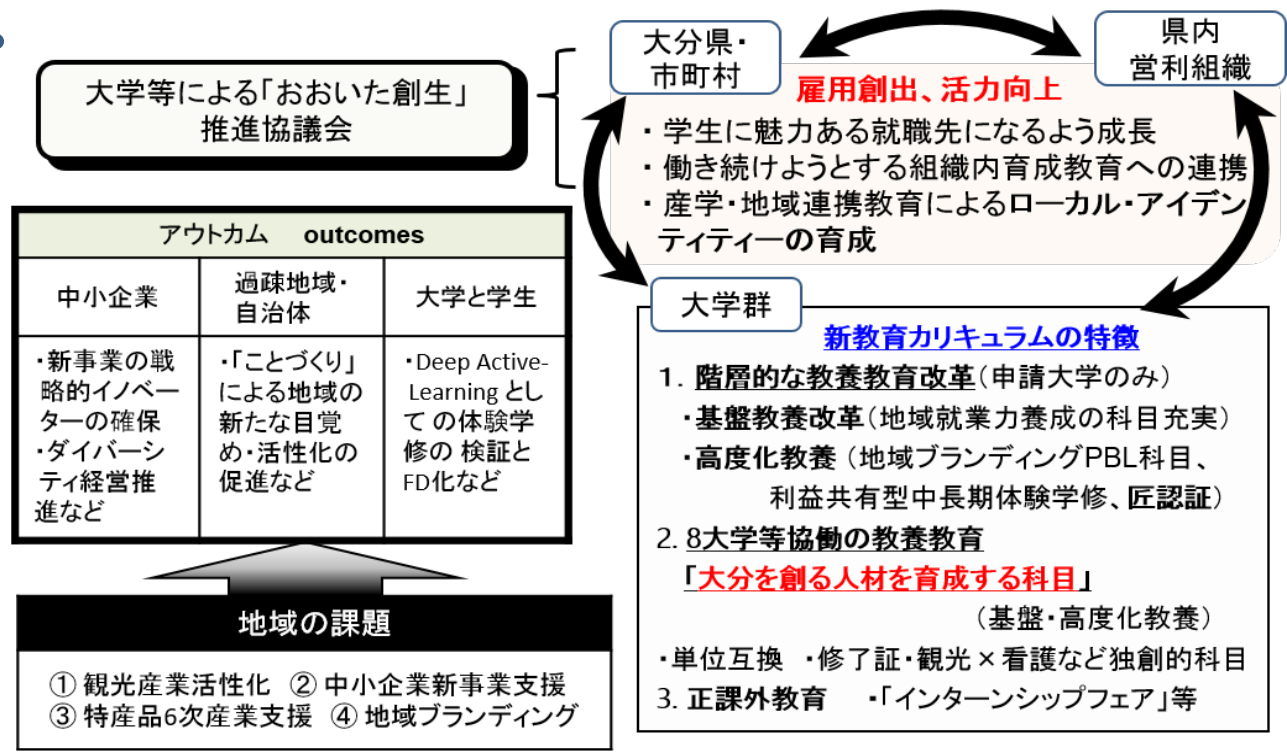
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

「高度化教養」を修了する学生は選抜された少数精鋭(トップアップ)です。高度化教養の受講者は、地域や企業現場の特徴を数人のチームで協働調査・体験し、得た情報から改善構想を言語化して、地域に提示するOff Campus型の協調学習を行います。学生が地域や企業に提示する内容は地域や企業自身にとっても「気付いていない新しいカネの**循環システム**」や「**暮らしの主役づくり**」などであり、今後の**地域ビジョンや地域開発**につながる内容です。このような能力を持つ学生を育成します。

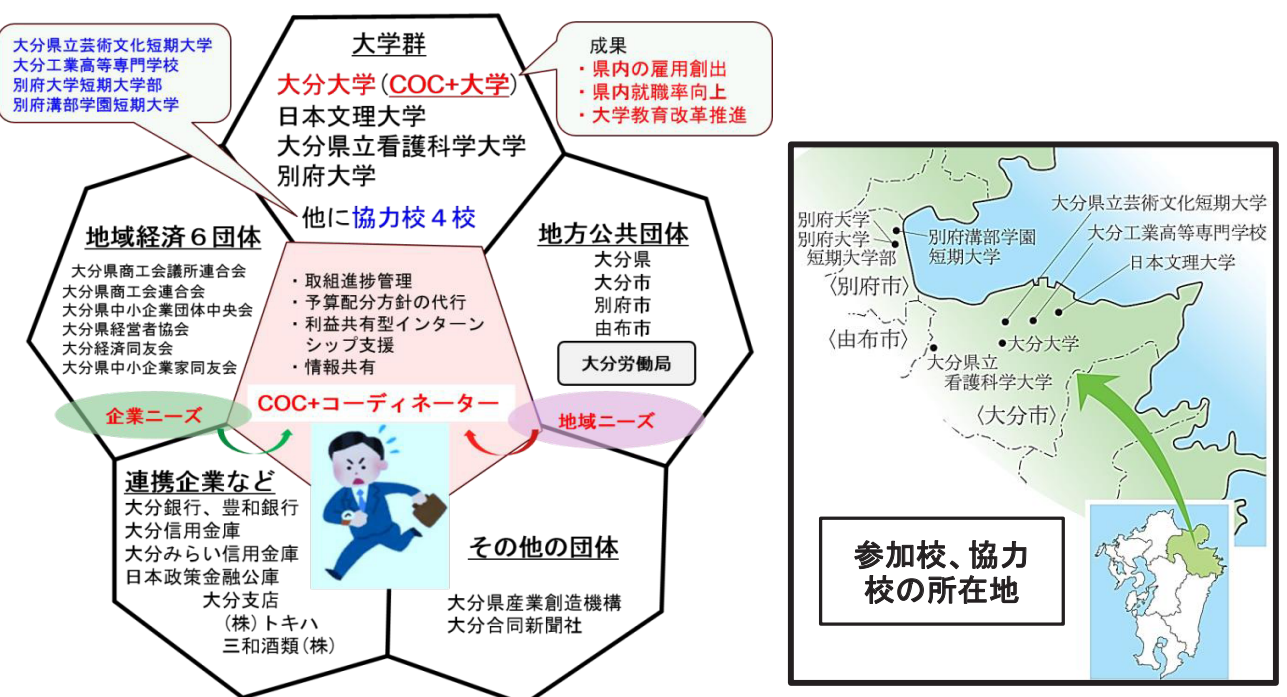


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	43%	45%	53%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	15人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	62人	41人	127人

事業の概要



各機関の連携



大分大学
学長特別補佐/COC+推進担当
工学部 応用化学科、教授
石川 雄一



大分県
知事
広瀬 勝貞



大分経済同友会 代表幹事
株式会社大分銀行
会長
姫野 昌治

本事業では、大学生の学びと成長に有効な手法の開発に、企業や地域での「仕事」を取り入れている。「価値の消費者」であった大学入学直後の学生が「価値の創造者」として社会にでる、即ち学校から仕事への変容に必要な力とは何かを追求したい。この力は入社後に「できる社会人」として成長することにもつながると信じている。これらの結果として上記の数値目標達成がある。

地方創生、特に人口減少の緩和を図るうえで、県内大卒者等の県内就職・定着を促進することが大事であることから、大分県では、企業誘致や若者に魅力ある仕事の間づくり、地場企業とのマッチングなどに、取り組んでいます。本事業を大学、経済界、行政等が一体となっていく、地方創生を担う人材育成を図るとともに、地域の雇用を創出し、学生の県内定着につなげていきます。

地方創生には「地域イノベーション」が不可欠です。イノベーションは、固定観念に捉われない自由闊達な発想から生まれ「よ者、若者、バカ者」の参画が成功のカギと言われます。地元大学と大分経済同友会等の地元経済団体や企業とが連携を深め、大分の「コト創り」に大学が持つ知的資源や大学生の創造性に富んだアイデアを活用したいと考えます。

宮崎大学

大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成

参加校 宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、九州保健福祉大学、都城工業高等専門学校
 参加自治体 宮崎県
 参加企業 宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、
 宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県工業会、宮崎県経営者協会、
 宮崎県農業協同組合中央会、宮崎県経済農業協同組合連合会



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)
 宮崎県では、進学時や就職時における若年層の県外流出が顕著であり、5大学・高専の新卒者の県内就職率は33.3%に止まっています。また、企業の流出や衰退にも直面し、さらなる人口流出を招くという負の循環に陥っています。さらに、若年層の早期離職者が多いという課題を抱えています。

(若年層の地元定着に向けて)
 まず5大学・高専で産業人材教育を実施し、地元産業界が必要とする人材を育成します。次に就職ニーズと雇用ニーズのミスマッチを解消することで、新卒者の県内就職率の向上を図り、県内企業の発展や成長を促します。その過程で若年層の労働意欲が向上し、早期離職者の減少も期待できます。将来的には、新卒者にとって魅力ある企業が増え、ひいては、地域の活性化に結びつけることができます。このように産学官連携・融合を図りながら、「産業人材教育」及び「県内就職支援」を実施して、地方創生のための好循環をつくっていきます。

(雇用創出に向けた取組)
 推進コーディネーターが中心となり、5大学・高専の研究シーズと県内企業のニーズのマッチングを図りながら、異分野連携・融合による地域産業振興に関する研究を行うことにより新たな産業創造・雇用創出を目指します。

(役割分担)
 ○参加校 5大学・高専が連携・融合を図り、各校の強みを活かしながら、「産業人材教育」及び「県内就職支援」を実施します。
 ○参加自治体 産学官連携の中核として、5大学・高専と事業協働機関との橋渡し役を果たします。また、産業創造・雇用創出の施策を実行します。
 ○参加企業 各経済団体から、会員企業に対してインターンシップの受入や新卒者の就職の呼びかけなどを実施します。

COC+での教育カリキュラム改革

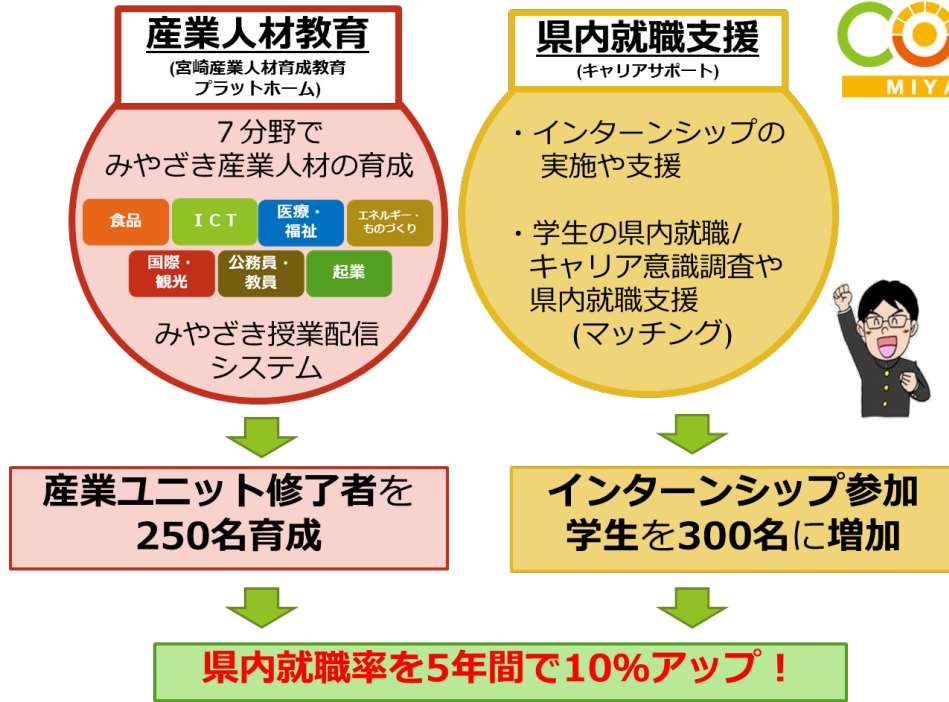
(構築される教育プログラムの特徴)
 みやざき産業人材育成教育は、「7つの産業ユニット」及び「みやざき授業配信システム」が特徴です。各産業ユニットは、県内の各産業を7つに分類したもので、特長のある経営理念や成長ノウハウを見える化した教育カリキュラムを構築します。みやざき授業配信システムは、空間と時間の課題を克服するため、インターネット技術を駆使して開発されました。学生はスマートフォンやタブレットにより「いつでも、どこでも」手軽に受講することができ、時間割を気にせずに履修できます。意欲のある学生は誰でも参加できる仕組みとなっています。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))
 学生は所定の5科目9単位を取得すると、「産業ユニット修了者」として認定されます。カリキュラムを通じて、学生は「複眼的視点から地域課題を捉える能力」、「地域産業の現状を理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力」並びに「修得した知識や能力を統合し、課題の解決につなげていく実践的な能力」を身につけていきます。産業ユニット修了者は上記能力を身につけ、県内企業等での活躍や、地域活性化に役立つことが期待されます。

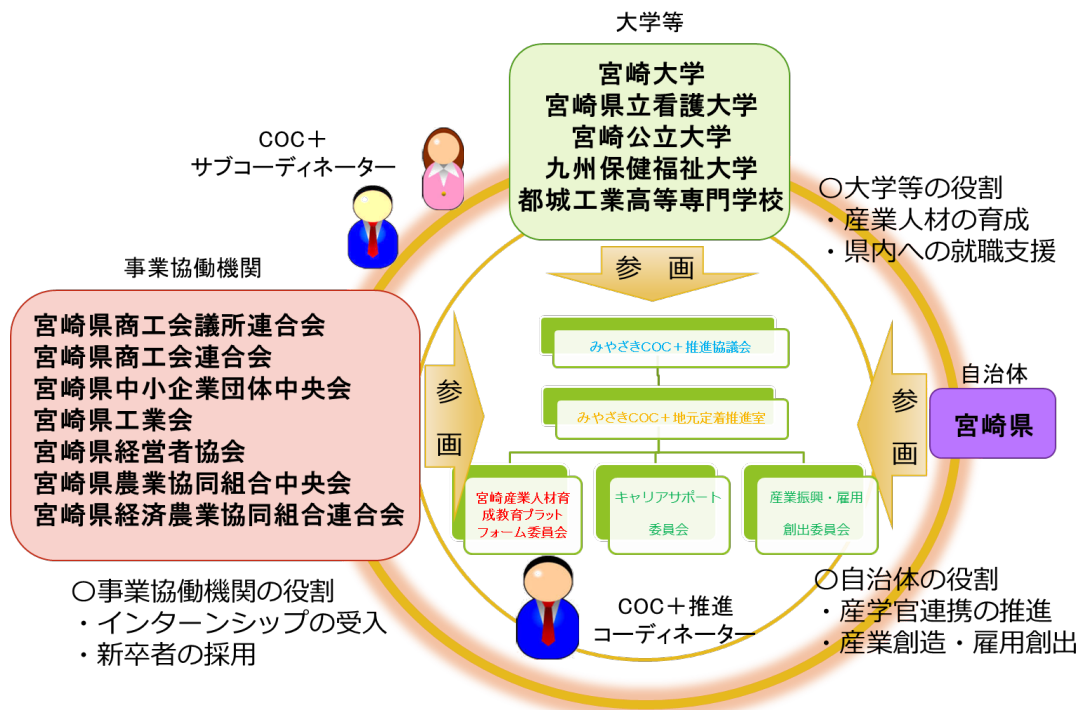


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	33.3%	32.1%	43.3%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	231人	234人	255人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	245人	302人	300人

事業の概要



各機関の連携



宮崎大学
地域資源創成学部
地域資源創成学科1年
高村 泰成

宮崎は多くの課題を抱えている現状にあります。この事業で私の知らない宮崎の課題、魅力、資源を再発見することができたらと思います。地元への貢献とは自分自身が宮崎で役に立てるような人材になることだと思います。そのような人材になるためにもこの取り組みを通して様々なことを学び、地方創生に少しでも協力していけたら幸いです。



宮崎県
知事
河野 俊嗣

宮崎県では県内企業の成長を促進することにより良質な雇用の場を確保し、若者が「住みたい」、「働きたい」と感じる魅力ある県づくりに産学金労官で取り組んでいます。本事業の人財育成カリキュラムを通じて学んだ学生が、しっかりと宮崎に定着し、将来の宮崎を担う人材として、本県の発展に貢献していただけることを大いに期待しております。



宮崎県商工会議所
連合会
会頭
米良 充典

県内の高等教育機関が連携して、宮崎の将来を担う産業人材を育成するCOC+事業には、産業界も大きな期待を寄せるとともに、協働機関として積極的に取り組んでいきたいと考えています。インターンシップ受入や講師派遣等により「学びの場」に企業人のスキルを提供することで、多くの学生が地元企業の魅力を知り、宮崎で活躍してくれることを期待しています。

鹿児島大学

食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム

- 参加校 鹿屋体育大学、鹿児島国際大学(COC認定校)、志学館大学、第一工業大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島工業高等専門学校
- 参加自治体 鹿児島県
- 参加企業 鹿児島県観光連盟、鹿児島県農業協同組合中央会、鹿児島経済同友会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島銀行 他(計15機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

鹿児島県の人口は昭和30年204万人をピークに平成26年は167万人に減少しています。今後も高齢化と少子化、若者の人口流出で、平成52年には138万人まで減少するとされます。若者の人口流出の原因は、県内に雇用力や収益力を備えた企業が少ないことによる地域経済の弱さがあります。

(若年層の地元定着に向けて)

地元で職業人として活躍する人材を養成し、その人材の知識や技能を活かせる場として、地域における雇用の拡大と新規雇用の創出を図ります。

鹿児島県は、全国有数の食料供給基地として食料・バイオ関連産業と豊かな自然に恵まれた観光関連産業の振興を目指しており、雇用の拡大と新規雇用の創出を図ります。

育成された学卒者の能力と、地域産業界が求める能力・資質とをマッチングさせ、「オールかごしま」で学卒者の地元就業率を、平成26年度の54.0%から平成31年度には61.5%を目指します。

(雇用創出に向けた取組)

大学等は鹿児島県、産業界、金融機関との参画を得て事業協働機関を構成し、雇用の創出による地元定着および人材育成に取り組めます。鹿児島県とは「雇用創出と若者定着に関する協定書」を締結し地元就職率、インターンシップ参加者数などの数値目標を設定し、その実現に向けて県の支援のもとで効果的に推進することとしています。大学間の連携として、卒業生と在学生の交流ワークショップを開催します。事業協働機関とは、会議の開催や情報共有化等連携強化を図り、合同企業説明会を開催します。

(役割分担)

大学等は、地元就業率向上と持続的定着につながる事業協働機関との連携を強化し、地域ニーズを踏まえた教育プログラムの構築と地元企業の魅力を学生に紹介する機会の充実に努めます。鹿児島県は、国及び県の施策を大学と情報共有し、雇用創出、地元就職率向上に向けた県民意識の醸成を図ります。事業団体は、積極的な地元企業就職説明会等を実施し、インターンシップの受入、教育プログラムへの講師派遣などを行います。

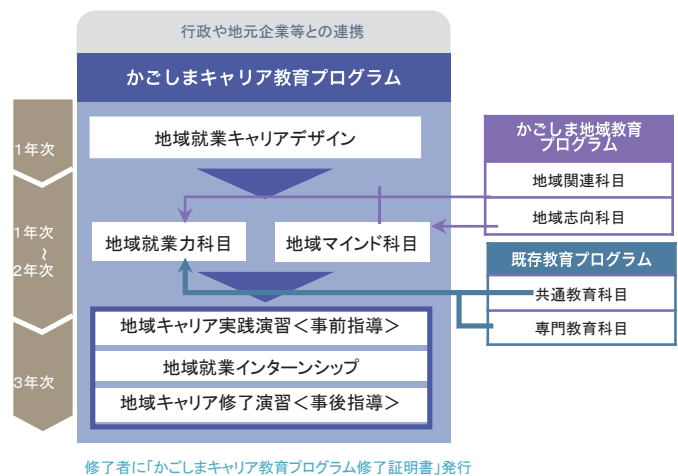
COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

かごしまキャリア教育プログラムでは、地元鹿児島で就業し、生活していくことで、地域活性化に貢献できる人材の育成を目指します。そのため、「地域マインド」の涵養や「地域就業力」の向上を目指した授業を中心に展開していきます。3年次には、実践的で総合的な地域就業力を高めるための長期インターンシップを実施します。このプログラムを修了することで、鹿児島での就業に有効な修了証明書が発行されます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

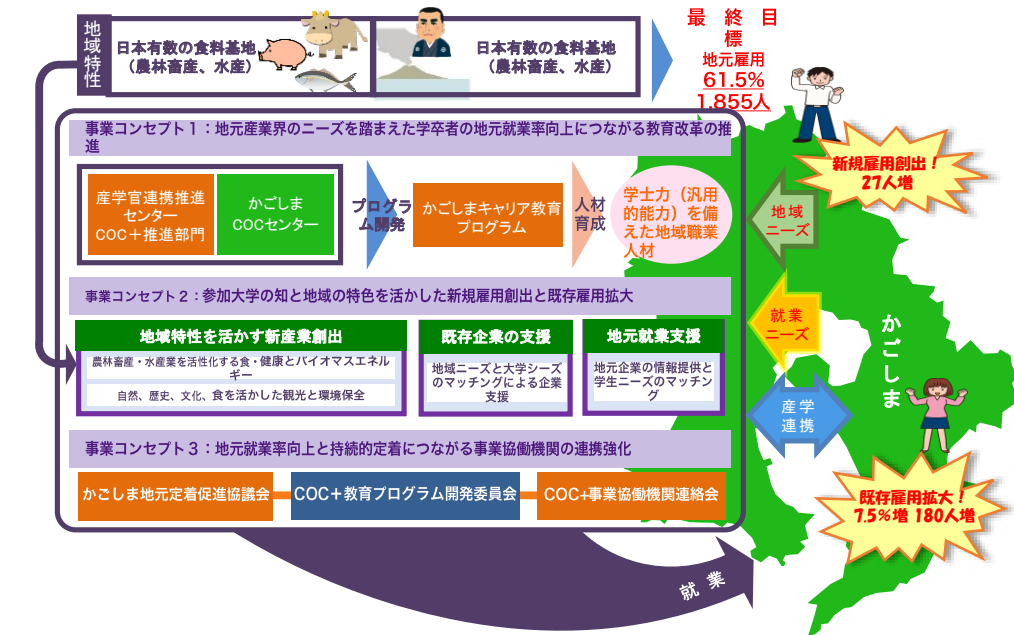
論理的・科学的思考力、コミュニケーション能力、課題発見・解決能力といった汎用的能力(ジェネリック・スキル)と、異文化理解力、語学力などに加え、本プログラムによる「地域マインド(地域のために貢献したいといった意識や態度)」、「地域就業力(組織の活性化及び地域の活性化に貢献できる力)」など総合的な能力を備えた学生を育成します。これにより、地域を理解し、率先して現場のパフォーマンスを高め、組織の発展に寄与することのできる中核的人材を目指します。



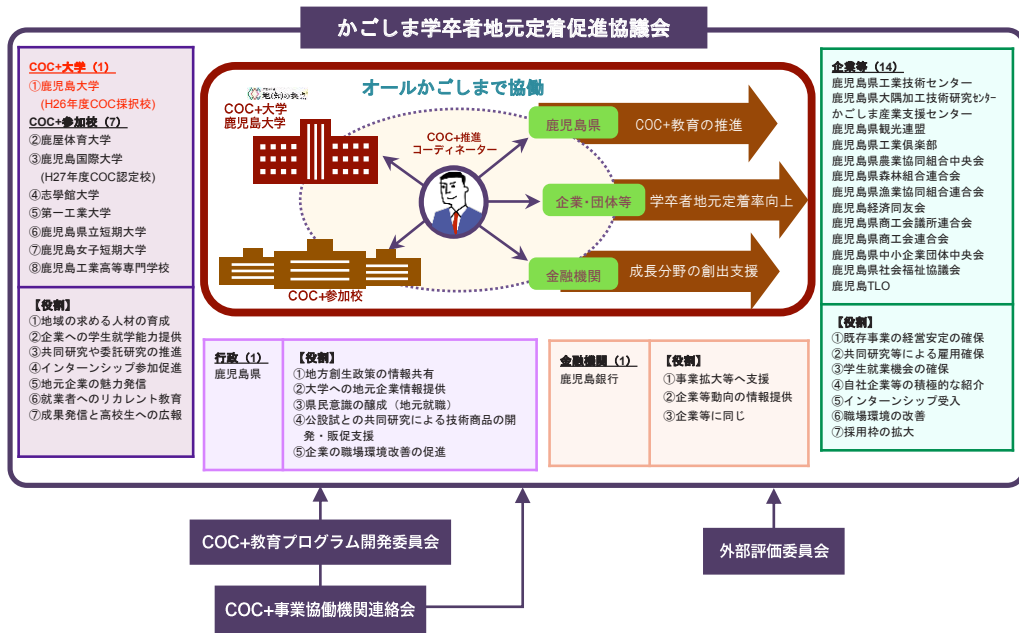
数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	54%	55.3%	61.5%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	9人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	370人	526人	659人

食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム 概念図

事業の概要



各機関の連携



鹿児島大学
法文学部 経済情報学科
相良 春奈



鹿児島県
知事
三反園 訓



鹿児島県商工会議
所連合会
会長
岩崎 芳太郎

地方の発展には若者達の力が欠かせないと思います。しかし、私達には地方や企業の魅力を知る機会がほとんどありません。それで、都会に憧れて県を出ていってしまうこともあるのではないのでしょうか。そうした課題に取り組むCOC+は素晴らしいと思いました。そう簡単にはいかないかもしれませんが、達成されるなら、とても凄いことだと思います。

鹿児島県は日本有数の食料供給基地であるとともに、世界遺産である『明治日本の産業革命遺産』や『屋久島』、明治維新の原動力となった個性的な歴史など、世界を魅了する観光資源を数多く有しています。このプログラムは、そうした本県の地域特性を活かしつつ、若者の地元定着を促進するものでもあり、「若者と女性が輝く鹿児島」を目指す本県にとって、雇用創出など様々な面で効果があると考えています。

地方が今後も力強く存続していくためには、真の地方創生の実現が必要です。そのためには、地方が求める人材の育成と確保を自ら成し遂げることです。大学等の教育機関が地元経済界と協働し、地元が求める人材の育成を進めて行くことともに、私たち経済人もパートナーとして、インターンシップや卒業生の受入に協力していきたいと存じます。

琉球大学

新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト

参加校 公立大学法人 名桜大学

参加自治体 沖縄県・石垣市・宮古島市・久米島町・国頭村・大宜味村(計6機関)

参加企業 沖縄県経営者協会・沖縄県中小企業家同友会・株式会社ルーツ・
有限会社オーシャン・トゥエンティワン・特定非営利活動法人沖縄人材クラスタ研究会
特定非営利活動法人北部地域ITまちづくり協働機構 他(計10機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

沖縄県全体では人口増加となっておりますが、沖縄本島中南部への集中が進んでおり、北部地域や島嶼地域では若者が多数流出している地域があります。また、平成37年以降は本県も人口減少に転じると予測されています。さらに、全国と比較して若年失業率は高く、有効求人倍率は低水準で推移しています。

(若年層の地元定着に向けて)

本学の学生の約7割は県内出身となっております。また就職希望者の約7割は県内で就職している状況です。しかし、現在の学生比率や就職意向が継続するかは不透明であり、本県の人口動態や雇用求人状況の変化への対応が求められています。本事業では事業協働機関と協働し地域円卓会議(平成27年度は5地域で実地)による地域ニーズの把握を行うとともに、特にICT、農業、モノづくり、観光、健康の領域で地域の雇用創出・若者定着にあたります。また学生教育の面では地域振興や地域課題をテーマとした、地域の価値や魅力を存分に伝えるためのカリキュラム改革(地域志向科目の充実・必修化、地域志向副専攻の設置、地域志向科目群の設置等)を実行します。

(雇用創出に向けた取組)

本事業では、参加自治体において地域円卓会議で地域ニーズの把握を行うとともに、自治体との協定書に基づき総合戦略とも連携した事業を実施し、雇用創出を推進します。また、大学等の高等教育機関のない離島等を対象に、本学のサテライトキャンパスを設置し、雇用創出や若者の地域定着にも資する「能力強化プログラム」や「学び直しの充実強化プログラム」を提供していますが、平成27年度には新たに国頭村、大宜味村にもサテライトキャンパスを設置し、取組みを拡大しています。

(役割分担)

○参加校:申請校と連携し、地域特性の理解に向けた地域志向科目の実施、共同研究や起業創業支援等による新規雇用創出を推進します。参加校である名桜大学では事業協働地域である沖縄県のうち、沖縄本島北部地域における連携を分担します。

○参加自治体・企業:大学での学修への実務家教員の派遣、寄附講座、フィールドワーク、インターンシップやPBL等を実施するための場や物資の提供等を行います。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

教育面では、学内外の講師から地域振興について学ぶ「現代沖縄の地域振興」、フィールドワークを通じて地域の実態を学ぶ「地域課題フィールドワーク演習」等の授業科目を新規開設します。また、「地域創生科目」を全学的に設定し、最低1科目を必修とします(最早H30年度実施予定)。さらに、「地域創生科目」をコアとして構成される「地域創生副専攻(仮称)」を設置し、地域志向型の人材育成を行います(最早H29年度予定)。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

これらの教育を通して、地域の課題を発見することができ、地域社会の維持・発展に向けて、主体的に実践することができる人材の育成を目指します。そのために、授業ではグループワーク等によるアクティブ・ラーニングを取り入れ、学生には身近な他者と積極的に意見交換を行うことを求めています。なぜなら、地域社会を維持・発展させるためには、地域の人々対話し、お互いの考えを折り合わせていく技術が要求されるからです。学生には卒業後、自ら考え行動し、地域課題の解決に果敢に挑戦する地域志向型リーダーとなることを期待しています。

	1年次	2年次	3年次	4年次
共通教育 1年～4年	共通教育「地域創生科目群」の設置 (「現代沖縄の地域振興」「地域課題フィールドワーク演習」等)			
	「地域創生科目」の必修化(予定)			
専門教育 2年～4年	専門教育「地域創生科目」同定及び新設			
副専攻 2年～4年	「地域創生副専攻(仮称)」設置(予定)			

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	55.8%	55.3%	65.8%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	-	集計中	18人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	49人	81人	180人

事業の概要

地域志向型リーダーの育成による事業協働地域への就職率向上

◎琉球大学における地域志向型教育カリキュラム改革

地域創生科目(最低1科目)の全学必修化の整備		＜地域志向型副専攻の開設＞ ・地域志向型リーダーの育成 ※H29年度開設(最早)	
＜共通教育科目＞ ※総合領域の科目区分に「地域創生科目」を新設		＜専門教育科目＞	
地域創生理解 座学形式で地域の特徴や課題について学習する授業科目。アクティブラーニングを推奨	現代沖縄地域論(1~2年次) 現代沖縄の地域振興(1~2年次) etc	各学士教育プログラム単位で個別に設定(H28年度) ※既設科目による認定あるいは新設科目として設定	当該科目から6科目12単位必修
地域創生活動 フィールドワークでの活動等を通じて地域を体感する授業科目	地域フィールドワーク入門(新設)(1年次) 地域課題フィールドワーク演習(2~3年次) etc	各学士教育プログラム単位で個別に設定(H28年度) ※既設科目による認定あるいは新設科目として設定	当該科目から2科目4単位必修
地域創生実践 インターンシップやプロジェクト型の学習等を通じて実践力の形成を目指す授業科目	地域プロジェクト実践(新設)(2~3年次) etc ※キャリア科目と連携	各学士教育プログラム単位で個別に設定(H28年度) ※既設科目による認定あるいは新設科目として設定	当該科目から1科目2単位必修
地域創生リーダー育成 ゼミナール形式等によって地域に対する思考力を養い、地域で活躍するリーダーの養成を目指す授業科目	地域創生リーダー育成(新設)(3年次) etc	各学士教育プログラム単位で個別に設定(H28年度) ※既設科目による認定あるいは新設科目として設定	当該科目から1科目2単位必修

◎地域創生科目を通じ養成される人材像

- ・地域の課題を発見し、地域社会の維持・発展に主体的に寄与することができる人材
- ・自ら考え行動し、地域課題の解決に果敢に挑戦する地域志向型リーダー

事業協働地域による雇用創出

◎本事業にて取組む重点地域

○沖縄県 ○石垣市 ○宮古島市
○久米島町 ○国頭村 ○大宜味村

取組みに応じて県内自治体を追加

◎本事業にて取組む重点産業分野

IT 農業 モノづくり 観光 健康

◎ニーズとシーズのマッチング

ニーズ

企業、ベンチャー起業家、自治体、民間団体、NPO

シーズ

琉球大学、名城大学

◎事業協働地域における雇用の創出

各機関の連携

<p>【学】</p> <p>+</p> <p>【産・公(民)】</p> <p>+</p> <p>【官(まち)】</p>	<p>大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ○琉球大学 <ul style="list-style-type: none"> ・事業統括 ・カリキュラム構築・実施 ・コーディネーターの配置 ○名城大学 (主に沖縄本島北部12市町村との連携) <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム構築・実施 ・コーディネーターの配置 	<p>民間団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖縄県経営者協会(280社) ○沖縄県中小企業家同友会(1,100社) ・研修協力・実施 ・企業ニーズ(求人情報提供) ・インターンシップ受入 ・就職受入 	<p>企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有限会社オーシャン・トゥエンティワン ○株式会社ルート ・研修協力・実施 ・企業ニーズ調査 ・UI/UXの現状調査 	<p>NPO</p> <ul style="list-style-type: none"> ○NPO法人沖縄人材クラスタ研究会 ○NPO法人北部地域ITまちづくり協働機構 ○NPO法人まちなか研究所わくわく ・研修協力・実施 ・地域ニーズ調査 ・企業とマッチング 	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(公財)みらいファンド沖縄 ○(一社)沖縄ビジネスインキュベーションプラザ ○(一社)Enactus JAPAN ・研修協力・実施 ・地域ニーズ調査 ・実践教育の場の提供 ・地域円卓会議協力・実施
	<p>自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖縄県 <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興公社、観光コンベンションビューロー等の外郭団体との連携 ・工業技術センター、農業研究センター等の公設試験研究機関との連携 ○石垣市 ○宮古島市 ○久米島町 ○国頭村 ○大宜味村 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題(ニーズ)の提供、雇用関連情報提供、実践教育の場の提供 				



琉球大学
観光産業科学部
産業経営学科 4年
下地 弥那美

この事業は、学生だけでなく地域の人々にも、地域の現状や課題について考える機会を与えてくれます。私は、琉大塾や地域円卓会議を通して、出身地の宮古島の現状や課題について考え、見つめ直すことが出来ました。そして、この島をもっと活性化させたいと強く思っています。この事業を通して、もっと多くの学生に地域志向を持って欲しいと思います。



石垣市
市長
中山 義隆

本市では「石垣市地域創生総合戦略」を策定し、地域の特性を活かした新たな産業雇用の創出や、観光、子育て等の分野における専門人材の育成等に力を入れて取り組んでいるところです。本プロジェクトにおいて、地域の関係機関・団体によるネットワークを構築しつつ、本市において新たに取組む移住・定住支援に関する施策と連携を図っていきます。



沖縄県経営者協会
会長
安里 昌利

本県においても業種・職種によっては人手不足が顕著となってきている中、産・学・金・公・官が連携し、地域社会の抱える様々な課題や問題解決の為、取り組むことは誠に時宜を得た事業と言えます。当協会は、本県の経済振興及び経営人材の育成を推進しており、本事業を通し、県内企業及び本県経済の発展の為に有為な人材の育成について取り組んで参ります。